

■活動開始年月：2015年7月1日 ■企業ボランティアの人数(実数)：70名(これまでの参加者合計)

#### ■活動のきっかけや経緯：

2014年9月、東日本大震災により被災した事業者を個別ニーズに沿って支援するにあたって、協力企業を探していた岩手県沿岸広域振興局とPwCコンサルティング合同会社が、産業復興に向けた連携体制を構築したことが最初のきっかけになります。その中で、被災地では店舗や自宅の再建に向けた資金繰りに不安を抱える経営者が少なくないという状況が見えてきたことから、翌2015年、PwCあらた有限責任監査法人が連携体制に加わりました。震災から4年が経過し、地域経済が再建フェーズにあるタイミングだからこそ、私たちのような会計・監査の専門家が力を発揮できるのではないかとの思いから、同法人は同年7月、陸前高田市内の個人事業主に対する会計相談のプロボノ活動をスタートしました。その後、支援範囲を岩手県沿岸地域に広げ、継続的に活動を行っています。

#### ■ボランティア活動の内容：

2015年以降、毎年7月から9月ごろに約6週の期間を定め、社内で募ったメンバーを岩手県に派遣し、個人経営の飲食店、旅館、水産加工会社などの事業主の方々に対して、事業計画の作成、資金繰りの検討、原価計算や管理会計のアドバイスなどの会計支援を行っています。ボランティアメンバーは2人1組となり、岩手県沿岸広域振興局から紹介を受けた事業者2社を5日間担当することになっています。2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、現地に赴いての支援が難しい状況になったため、岩手県沿岸広域振興局の協力のもとウェブ会議システムを活用してオンラインでの支援を実施しました。

#### 【主な支援内容】

- ①日次・月次の記帳に関する悩み相談
- ②損益管理・原価計算の考え方の整理・支援
- ③資金繰り表(将来収支予測のツール)の作成支援
- ④過去の支援先事業のフォローアップ

事業主の皆様の「儲かっているのかわからない」、「忙しいのに赤字経営が続いている」、「事業の将来性が不安」といった悩みに対して、タイムリーな損益把握の仕方、利益率の考え方、将来の事業資金・生活資金を見通すための計画の立て方など、具体的な解決策を提案しています。

支援現場の一例になりますが、「事業を進めるための教科書がほしいです」という相談者の言葉に応えようと、担当した2人の社員が滞在先のホテルで夜遅くまで打ち合わせを行い、資金繰りシミュレーションの作成や対応策の検討を行いました。

また、支援終了後も相談者が自立できるように、資金計画表や在庫管理シートの使い方をご説明し、支援の最終日に相談者の方から「今後の経営に光が差したように感じる。専門家に後ろ盾をもらい、自信がついた」との言葉をいただくことができました。



#### ■活用されている企業のリソースや従業員のアイデア：

PwC あらた有限責任監査法人に所属する社員が会計、監査の分野でそれぞれの専門性を生かして活動を行っています。また、事業主の皆様からの相談内容に応じて、PwC Japanグループの他のメンバーファームに所属するコンサルティング、税務などの分野の専門家と協力するなど、PwC Japanグループ全体の専門性も活用しています。

#### ■活動を通じて得られた成果:

これまでに約70人の社員・職員がこの取り組みに参加し、ご支援した事業者の数は100社を超えました。

岩手県沿岸広域振興局の方からは、この取り組みが個人事業主の皆さまの事業継続や本設店舗再建にあたっての課題解消につながり、支援を受けた多くの事業者が新しい中心市街地において本設店舗による営業を開始することができた、との成果を伺っています。

この取り組みは、PwC あらた有限責任監査法人の社員にとっても貴重な機会となっています。地域密着型の介護施設を経営する個人事業主、地元で古くから親しまれている酒屋の経営者など、明日の地域経済を担う方々と接し、一人ひとりから真剣に話を聞くことで課題を一緒に見つけ、解決するという過程を経験することは、普段の業務では得難い経験であり、その後の個人の成長につながっています。これは私たちにとって大きな財産であり、支援活動を継続する理由の一つになっています。



第6回企業ボランティア・アワード大賞